

報告第4号

令和4年度（2022年度）城南土地開発公社事業計画に関する報告について

令和4年度（2022年度）城南土地開発公社の事業計画について、別紙のとおり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき報告する。

令和4年6月9日報告
（2022年）

城陽市長 奥田敏晴

参照条文

地方自治法（抜粋）

（財政状況の公表等）

第243条の3 略

2 普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

3 略

令和4年度（2022年度）
城南土地開発公社
事業計画に関する報告書

議案第 6 号

令和 4 年度（2022 年度）城南土地開発公社事業計画並び
に予算について

令和 4 年 3 月 2 8 日提出
(2022 年)

同 日 可 決

城南土地開発公社

理事長 奥 田 敏 晴

令和4年度（2022年度）城南土地開発公社事業計画

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

令和4年度（2022年度）に実施しようとする事業計画は、次のとおりとする。

（公有地取得事業）

（単位：千円）

市町村名	事業名	金額	摘要
城陽市		0	
	小計	0	
八幡市		0	
	小計	0	
久御山町		0	
	小計	0	
井手町		0	
	小計	0	
宇治田原町		0	
	小計	0	
笠置町		0	
	小計	0	
和束町		0	
	小計	0	
南山城村		0	
	小計	0	
合	計	0	

（公有地売却予定）

（単位：千円）

市町村名	事業名	金額	摘要
城陽市	長池駅周辺用地	232	
	小計	232	
八幡市	橋本駅周辺拠点整備事業用地	16,870	
	小計	16,870	
南山城村	高齢者福祉施設等整備事業用地	1,195	
	小計	1,195	
合	計	18,297	

令和4年度（2022年度）城南土地開発公社予算

（総則）

第1条 令和4年度（2022年度）城南土地開発公社の予算は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		18,297 千円
第1項 公有地取得事業収益		18,297 千円
第2款 事業外収益		1,261 千円
第1項 受取利息		1 千円
第2項 有価証券利息		1,260 千円
収 入 合 計		19,558 千円
	支	出
第1款 事業原価		18,078 千円
第1項 公有地取得事業原価		18,078 千円
第2款 販売費及び一般管理費		2,189 千円
第1項 販売費及び一般管理費		2,189 千円
第3款 予備費		1,000 千円
第1項 予備費		1,000 千円
支 出 合 計		21,267 千円
(収益的収入支出差引額)		△ 1,709 千円)

（資本的収入及び支出）

第3条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 18,078千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）

	収	入
第1款 資本的収入		0 千円
収 入 合 計		0 千円
	支	出
第1款 資本的支出		18,078 千円
第1項 公有地取得事業費		1,327 千円
第2項 借入金償還金		16,751 千円
支 出 合 計		18,078 千円

令和4年度（2022年度）城南土地開発公社予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	節	予 定 額	備 考	
1 事業収益	1 公有地取得 事業収益	1 公有用地売 却収益	1 公有用地売 却収益	18,297		
				18,297		
				18,297		
				18,297		
2 事業外収益	1 受取利息			1,261		
				1		
				1		
	2 有価証券利息				1	
					1,260	
					1,260	
					1,260	
合 計				19,558		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 事業原価				18,078	
	1 公有地取得 事業原価			18,078	
		1 公有用地売 却原価		18,078	
			1 公有用地売 却原価	18,078	
2 販売費及び 一般管理費				2,189	
	1 販売費及び 一般管理費			2,189	
		1 経費		2,189	
			1 需用費	91	印刷製本費、消耗品 等
			2 役務費	75	通信運搬費、手数料
			3 委託料	2,023	事務委託料
3 予備費				1,000	
合 計				21,267	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的収入				0	
合 計				0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	備 考
1 資本的支出				18,078	
	1 公有地取得事業費			1,327	
		1 公有用地取得事業費		1,327	
			1 用地費	0	
			2 支払利息	1,327	
	2 借入金償還金			16,751	
		1 借入金償還金		16,751	
			1 借入金償還金	16,751	
合 計				18,078	

令和4年度（2022年度）城南土地開発公社予定貸借対照表

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部		
1	流 動 資 産	
	(1) 現金及び預金	36,225
	(2) 公有用地	195,446
	流 動 資 産 合 計	231,671
2	固 定 資 産	
	(1) 投資その他の資産	
	ア. 基本財産引当定期預金	8,000
	イ. 投資有価証券	99,850
	固 定 資 産 合 計	107,850
	資 産 合 計	339,521
負 債 の 部		
1	流 動 負 債	
	(1) 短期借入金	195,503
	流 動 負 債 合 計	195,503
	負 債 合 計	195,503
資 本 の 部		
1	資 本 金	
	(1) 基本財産	8,000
	資 本 金 合 計	8,000
2	準 備 金	
	(1) 前期繰越準備金	137,727
	(2) 当期純損失	1,709
	準 備 金 合 計	136,018
	資 本 合 計	144,018
	負 債 ・ 資 本 合 計	339,521

地方自治法第243条の3第2項

普通地方公共団体の長は、第221条第3項の法人について、毎事業年度、政令で定めるその経営状況を説明する書類を作成し、これを次の議会に提出しなければならない。

地方自治法施行令第173条の2

地方自治法第243条の3第2項に規定する政令で定めるその経営状況を説明する書類は、当該法人の毎事業年度の事業の計画及び決算に関する書類とする。

